

## 比較貸借対照表

(平成14年 3月31日現在)

[単位 百万円]

科 目	当 期 (平成14年 3月 31日現在)		前 期 (平成13年 3月 31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	36,837	52.9	36,639	55.1	198
現金及び預金	4,948		5,941		993
受取手形	5,892		4,850		1,042
売掛金	11,745		11,459		286
有価証券	8,891		9,391		500
自己株式	-		0		-
原材料	3,166		3,031		135
仕掛品	1,719		1,460		259
貯蔵品	18		27		9
前払費用	44		34		10
有償支給代	22		24		2
繰延税金資産	326		260		66
その他	121		181		60
貸倒引当金	58		23		35
固定資産	32,755	47.1	29,829	44.9	2,926
有形固定資産	( 24,327 )	( 35.0 )	( 21,903 )	( 33.0 )	( 2,424 )
建物	12,122		8,845		3,277
構築物	1,078		758		320
機械装置	964		1,675		711
車両運搬具	57		59		2
工具器具備品	254		246		8
土地	9,711		9,678		33
建設仮勘定	139		639		500
無形固定資産	( 190 )	( 0.3 )	( 156 )	( 0.2 )	( 34 )
ソフトウェア	148		118		30
電話加入権	20		18		2
その他	20		19		1
投資等	( 8,237 )	( 11.8 )	( 7,769 )	( 11.7 )	( 468 )
関係会社株式	939		809		130
投資損失引当金	80		-		80
投資有価証券	3,265		4,035		770
長期貸付金	584		554		30
長期営業債権	406		461		55
長期前払費用	1,422		777		645
繰延税金資産	513		135		378
その他	1,332		1,255		77
貸倒引当金	145		259		114
資産合計	69,592	100.0	66,468	100.0	3,124

## 比較貸借対照表

(平成14年 3月31日現在)

[単位 百万円]

科 目	当 期 (平成14年 3月 31日現在)		前 期 (平成13年 3月 31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	12,039	17.3	11,585	17.4	454
支払手形	1,752		4,246		2,494
買掛金	7,339		4,589		2,750
未払金	485		294		191
未払法人税等	248		-		248
未払消費税等	81		123		42
未払費用	1,272		1,386		114
前受金	274		371		97
預り金	383		348		35
前受収益	17		14		3
製品保証引当金	184		211		27
固定負債	6,248	9.0	2,795	4.2	3,453
長期借入金	-		523		523
長期未払金	105		315		210
長期預り保証金	3,897		242		3,655
退職給付引当金	1,441		1,452		11
役員退職慰労引当金	251		202		49
長期前受収益	552		59		493
負債合計	18,287	26.3	14,381	21.6	3,906
(資本の部)					
資本金	( 11,786 )	( 16.9 )	( 11,786 )	( 17.7 )	( - )
法定準備金	( 12,159 )	( 17.5 )	( 12,360 )	( 18.6 )	( 201 )
資本準備金	11,613		11,824		211
利益準備金	546		535		11
剰余金	( 27,903 )	( 40.1 )	( 27,895 )	( 42.0 )	( 8 )
圧縮積立金	1,202		1,107		95
圧縮特別積立金	81		116		35
別途積立金	25,634		25,434		200
当期末処分利益	985		1,237		252
(うち当期純利益)	( 208 )		( 305 )		( 97 )
その他有価証券評価差額金	544	0.8	44	0.1	588
自己株式	△ 0	△ 0.0	-	-	△ 0
資本合計	51,305	73.7	52,087	78.4	782
負債・資本合計	69,592	100.0	66,468	100.0	3,124

# 比較損益計算書

(平成13年 4月 1日 ~ 平成14年 3月31日)

[単位 百万円]

科 目	当 期 (平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)		前 期 (平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
( 経常損益の部 )		%		%	
営業損益					
売上高	39,826	100.0	39,184	100.0	642
売上原価	32,693	82.1	31,684	80.8	1,009
販売費及び一般管理費	6,758	17.0	6,851	17.5	93
営業利益	373	0.9	648	1.7	275
営業外損益					
営業外収益	( 245 )	( 0.6 )	( 477 )	( 1.2 )	( 232 )
受取利息及び配当金	123		161		38
雑収入	122		316		194
営業外費用	( 204 )	( 0.5 )	( 271 )	( 0.7 )	( 67 )
支払利息	4		6		2
雑支出	199		265		66
經常利益	415	1.0	854	2.2	439
( 特別損益の部 )					
特別利益	( 304 )	( 0.8 )	( 500 )	( 1.3 )	( 196 )
固定資産処分益	139		179		40
投資有価証券売却益	72		35		37
退職給付引当金戻入益	-		270		270
貸倒引当金戻入益	92		4		88
ゴルフ会員権売却益	-		9		9
特別損失	( 225 )	( 0.6 )	( 720 )	( 1.9 )	( 495 )
固定資産処分損	29		140		111
投資有価証券評価損	25		22		3
早期退職優遇金	32		42		10
退職給付引当金繰入損	-		126		126
貸倒引当金繰入損	-		160		160
ゴルフ会員権評価損	3		44		41
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入損	4		93		89
企業年金保険積立損失金	-		11		11
創立45周年記念費用	-		64		64
過年度特別土地保有税	-		13		13
投資信託解約損	50		-		50
投資損失引当金繰入損	80		-		80
税引前当期純利益	494	1.2	633	1.6	139
法人税、住民税及び事業税	302	0.8	58	0.1	244
法人税等調整額	16	0.1	270	0.7	286
当期純利益	208	0.5	305	0.8	97
前期繰越利益	862		1,027		165
中間配当額	85		87		2
利益準備金積立額	-		8		8
当期末処分利益	985		1,237		252

## 比較利益処分(案)

[単位 百万円]

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
当 期 未 処 分 利 益	985	1,237	252
圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1	2	1
圧 縮 特 別 積 立 金 取 崩 額	81	116	35
計	1,068	1,356	288
これを下記のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	-	10	10
利 益 配 当 金	84 1株につき 3円	85 1株につき 3円	1
取 締 役 賞 与 金	17	18	1
圧 縮 積 立 金	69	97	28
圧 縮 特 別 積 立 金	64	81	17
別 途 積 立 金	-	200	200
次 期 繰 越 利 益	832	862	30
計	1,068	1,356	288

(注) 1.平成13年12月13日に85百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しました。

2.利益配当金は、自己株式224株分の金額を除外しております。

< 重要な会計方針 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 売買目的有価証券・・・・・・・・・・時価法 なお、売却原価は移動平均法により算定
- 満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法
- 子会社及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法
- その他有価証券
  - 時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法  
 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定
  - 時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

- デリバティブ・・・・・・・・・・時価法
- 運用目的の金銭の信託・・・・・・・・時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 原材料及び仕掛品・・・・・・・・・・総平均法による原価法
- 貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- |        |     |     |  |
|--------|-----|-----|--|
| 有形固定資産 | 建 物 | 定額法 |  |
|        | その他 | 定率法 | なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については一括償却資産として3年間均等償却 |
| 無形固定資産 |     | 定額法 | なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法        |

5. 引当金の計上基準

- |           |   |
|-----------|---|
| 貸倒引当金     | 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。  |
| 投資損失引当金   | 出資先の破綻等による損失に備えるため、出資先の財政状況等を勘案し個別検討による必要額を計上しています。   |
| 製品保証引当金   | 製品のアフターサービス費及び無償修理費の支出に備えるため、過去の実績に基づき当期負担額を計上しています。  |
| 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。<br>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしています。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、商法第287ノ2に規定する引当金として、内規に基づく期末要支給額を計上しています。   |

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。  
振当処理の要件を満たしている為替予約等については、全額振当処理を行っています。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・デリバティブ取引(為替予約取引)  
ヘッジ対象・・・・・・・・・・為替相場変動等による損失の可能性があります、為替相場変動等が評価に反映されていないもの

・ヘッジ方針

外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、先物予約の残高は、輸入取引に伴う実需の範囲内に限定しています。

・ヘッジの有効性評価の方法

金利も含めた相場変動幅すべてをその評価対象に含めています。

・その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約取引の管理は、財務部にて行われており、取引に当たってはその都度「社内規程」に基づき財務部担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させリスク管理を行っています。

9. 収益及び費用の計上基準

売上高のうち、工期が1年を超え、かつ請負金額が5億円以上のごみ処理プラント工事については、工事進行基準を採用しています。

10. 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

< 追 加 情 報 >

自己株式

前期まで流動資産に含めて掲記していました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しています。

< 注 記 事 項 >

1. 貸借対照表に関する事項

(1) 子会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	137百万円
長期金銭債権	578百万円
短期金銭債務	450百万円
(2) 保証債務残高	4百万円
(3) 有形固定資産減価償却累計額	15,018百万円
(4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機およびその周辺機器があります。	
(5) ストックオプションとして付与された新株引受権	
発行すべき株式の内容	額面普通株式
新株引受権の残高	355,000株
新株引受権の行使により発行する株式の発行価格	695円
権利行使期間	平成14年7月1日から 平成17年6月30日まで
(6) 受取手形割引高	2,219百万円
(7) 期末日満期手形	
手形交換日をもって決済処理しています。従って、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。	
	受取手形 309百万円
	割引手形 442百万円

2. 損益計算書に関する事項

(2) 子会社に対する売上高	253百万円
(3) 子会社からの仕入高	2,375百万円
(4) 子会社との営業取引以外の取引高	385百万円

3. リース取引関係

[単位 百万円]

当 期 (平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)				前 期 (平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	
機 械 装 置	824	151	672	機 械 装 置	358	74	283	
車 輛 運 搬 具	136	30	105	車 輛 運 搬 具	67	2	65	
工 具 器 具 備 品	893	654	239	工 具 器 具 備 品	1,246	888	358	
合 計	1,854	837	1,017	合 計	1,672	965	707	
(注) 取得価額相当額の算定は、 支払利子込み法によっています。				同 左				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額				
			1 年内	298			1 年内	249
			1 年超	719			1 年超	458
			合 計	1,017			合 計	707
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、 支払利子込み法によっています。				同 左				
3. 支払リース料等				3. 支払リース料等				
	支払リース料		276		支払リース料		268	
	減価償却費相当額		276		減価償却費相当額		268	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっています。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左				

( 有価証券関係 )

当期末(平成14年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 部門別売上高

[単位 百万円]

期別 部門別	当 期 (H.13.4.1 ~ H.14.3.31)		前 期 (H.12.4.1 ~ H.13.3.31)		増 減 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期比
特 装 車	29,609	74.3 %	29,979	76.5 %	370	1.2 %
環境整備機器	10,217	25.7	9,205	23.5	1,012	11.0
合 計	39,826	100.0	39,184	100.0	642	1.6
うち 輸出額	1,105	2.8	1,238	3.2	133	10.7

## 部門別受注高

[単位 百万円]

期別 部門別	当 期 (H.13.4.1 ~ H.14.3.31)		前 期 (H.12.4.1 ~ H.13.3.31)		増 減 金 額	
	受 注 高	期末受注残高	受 注 高	期末受注残高	受 注 高	受注残高
特 装 車	29,297	3,940	30,358	4,252	1,061	312
環境整備機器	10,308	10,342	12,335	10,251	2,027	91
合 計	39,605	14,282	42,693	14,503	3,088	221
うち 輸出額	1,207	469	1,306	367	99	102

## 役員の変動（平成14年6月27日付）

### 1. 代表者の変動

該当ありません。

### 2. その他の取締役および監査役の変動

#### (1)昇任予定取締役

代表取締役副社長	たけなか とみぞう 竹中 富造（現 代表取締役専務）
----------	-------------------------------

常務取締役	うおい ひろき 魚井 宏樹（現 取締役）
-------	-------------------------

#### (2)退任予定取締役

ふじなみ いちろう 藤浪 市郎	（退任後 執行役員に就任予定。）
--------------------	------------------

きら かずよし 吉良 和義	（退任後 執行役員に就任予定。）
------------------	------------------

以上

弊社はこの度、経営環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な決定、業務執行の監督機能強化、業務執行の体制強化をはかるため、執行役員制度を導入いたします。

6月27日付で発足する予定の新役員体制は、次のとおりです。

代表取締役社長 最高執行責任者		徳永 芳弘
代表取締役副社長 代表執行役員	社長補佐、関連事業担当	竹中 富造
常務取締役 常務執行役員	事業推進本部長	保田 忠夫
常務取締役 常務執行役員	特装営業本部長、特機部門関与	田中 勝志
常務取締役 常務執行役員	環境事業部長	多田 毅
常務取締役 常務執行役員	事業推進本部副本部長、総務部長	魚井 宏樹
取締役 執行役員	特装生産本部長	松橋 由典
取締役 執行役員	事業推進本部副本部長 技術室長、人事・労務担当、 品質保証部門関与	浦坂 樹賢
取締役 執行役員	特装サービス本部長	前田 憲男
執行役員	事業推進本部 海外事業推進部長	藤浪 市郎
執行役員	特装営業本部副本部長、直納部長	吉良 和義
執行役員	事業推進本部 経営企画部長、 情報システム部長	筆谷 高明
執行役員	環境事業部副事業部長、 T/Sプロジェクト担当	国貞 彪

執行役員	特機事業部長、営業部長	益村 幸利
執行役員	特装営業本部副本部長、 営業管理部長、東部第二部長	酒井 俊英
執行役員	事業推進本部 財務部長	中村 俊治
執行役員	特装生産本部副本部長、 横浜工場長	植山 友幾
常勤監査役		平井 正道
社外監査役（非常勤）		須田 竣一
社外監査役（非常勤）		藤岡 義明

以 上